



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <https://www.rutsubo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3443-5551

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,415	9.7	14	79.7	11	87.6	33	28.9
2023年3月期第1四半期	2,201	0.2	70	31.1	92	4.8	46	30.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 64百万円 (56.7%) 2023年3月期第1四半期 41百万円 (52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	4.98	
2023年3月期第1四半期	6.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	10,831	5,150	47.6	777.41
2023年3月期	10,784	5,199	48.2	773.10

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,150百万円 2023年3月期 5,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		9.00	9.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	9,400	6.3	340	109.4	400	82.0	280	1,038.5	41.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,045,200 株	2023年3月期	7,045,200 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	419,455 株	2023年3月期	319,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	6,675,745 株	2023年3月期1Q	6,725,745 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、部材不足の緩和により自動車関連産業がプラスに転じ、資源価格の下落を受けて素材産業も持ち直すなど、企業収益は総じて緩やかに改善しております。先行きについては、各種の政策効果もあって景気の緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、原燃料価格の高騰や為替変動のリスクなどを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、販売台数及び生産台数の前年同月比増加が続いており、部品の供給制約緩和の影響もあって持ち直しの動きが継続すると見込まれます。

鉄鋼産業は、自動車部門からの需要は回復傾向にあります。建設業の落ち込みもあり、粗鋼生産量は前年同月比減少の傾向が継続しております。海外経済の景気減速等の下振れリスクにも注意を払うことが必要な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億1千5百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益面では、工業炉新製品の今後の拡販に向けた各種施策の強化に伴う売上総利益率の低下等もあって、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比79.7%減）、経常利益は1千1百万円（前年同四半期比87.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千3百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造事業は、鑄造市場の市況の影響を受け、売上高10億1千1百万円（売上高比率41.9%）と前年同四半期比9.2%減少いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当する高炉での受注が大幅増となり、売上高3億3百万円（売上高比率12.5%）と前年同四半期比70.0%増加いたしました。

工業炉事業は、新製品であるフリーダム炉の受注が順調に進み、売上高2億1千1百万円（売上高比率8.8%）と前年同四半期比11.8%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に好調に推移し、売上高6億3千2百万円（売上高比率26.2%）と前年同四半期比23.9%増加いたしました。

不動産事業は、天候不順による太陽光発電事業の売電額減少等により、売上高9千5百万円（売上高比率4.0%）と前年同四半期比3.8%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、主要先からの受注回復もあり、売上高1億5千9百万円（売上高比率6.6%）と前年同四半期比46.4%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は13億1千7百万円（売上高比率54.5%）と前年同四半期比0.2%減少し、営業利益は5千万円となりました。エンジニアリング事業の売上高は8億4千2百万円（売上高比率34.9%）と前年同四半期比25.1%増加し、営業利益は7千6百万円となりました。不動産事業の売上高は9千5百万円（売上高比率4.0%）と前年同四半期比3.8%減少し、営業利益は5千7百万円となりました。その他事業の売上高は、1億5千9百万円（売上高比率6.6%）と前年同四半期比46.4%増加し、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比8千8百万円（1.3%）増加し、66億9千5百万円となりました。主として、電子記録債権の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比4千2百万円（1.0%）減少し、41億3千5百万円となりました。主として、製造設備の減価償却による減少です。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4千6百万円（0.4%）増加し、108億3千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比2億2千6百万円（6.4%）増加し、37億6千万円となりました。主として、電子記録債務の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億3千1百万円（6.4%）減少し、19億1千9百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4千8百万円（0.9%）減少し、51億5千万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。